

決算状況一覽表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
22年 678,967 人	49.86 Km ²	13,617 人	678,967 人	25.4.1 674,944 人
17年 653,944 人	49.86 Km ²	13,116 人	653,944 人	24.4.1 677,633 人

区	分	平 成 24 年 度	平 成 23 年 度	増 減 率	区	分	平 成 24 年 度	平 成 23 年 度
		千円	千円	%			千円	千円
歳 入 総 額 A		241,416,196	238,497,397	1.2	基 準 財 政 需 要 額		127,671,633	127,851,230
歳 出 総 額 B		226,916,106	224,085,230	1.3	基 準 財 政 収 入 額		49,911,411	50,780,823
歳入歳出差引額 (A) - (B) C		14,500,090	14,412,167	0.6	標 準 財 政 規 模		139,702,648	143,970,442
翌年度に繰り越すべき財源 D		2,259,989	3,603,313	37.3	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額		3,921,297	7,805,325
実 質 収 支 (C) - (D) E		12,240,101	10,808,854	13.2	財 政 力 指 数		0.40	0.41
単 年 度 収 支 F		1,431,247	1,425,557		実 質 収 支 比 率		8.8 % (9.0 %)	7.5 % (7.9 %)
積 立 金 G		1,566,750	4,203,317	62.7	経 常 収 支 比 率		84.5 % (84.5 %)	84.6 % (84.6 %)
繰上償還金 H		3,934,910	0	皆増	地 方 債 現 在 高		15,496,626	19,838,580
積立金取崩し額 I		9,400,000	9,000,000	4.4	債 務 負 担 行 為 額		779,119	649,096
実質単年度収支 J (F)+(G)+(H)-(I)		2,467,093	3,371,126					

平 成 24 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率						() 書 き は、 早 期 健 全 化 基 準	
区	分	平 成 24 年 度	平 成 23 年 度	区	分	平 成 24 年 度	平 成 23 年 度
実 質 赤 字 比 率		% (11.25 %)	% (11.25 %)	実 質 公 債 費 比 率		5.2 % (25.0 %)	4.5 % (25.0 %)
連 結 実 質 赤 字 比 率		% (16.25 %)	% (16.25 %)	将 来 負 担 比 率		% (350.0 %)	% (350.0 %)

職 員 数 等 の 状 況																				
区 分	25.4.1			24.4.1			積 立 金 の 状 況	区 分	財 政 調 整 基 金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 金	合 計								
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	千 円							千 円	千 円	千 円					
普 通 会 計	一 般 職 員	3,497	319,053	97	3,543	320,782	23 年 度 未 現 在 高	積 立 額	24 年 度	取 崩 額	調 整 額	24 年 度 未 現 在 高	19,231,651	2,054,500	80,684,516	101,970,667				
	う ち 技 能 労 務	702	294,763	0	735	294,605											1,566,750	15,659	5,393,764	6,976,173
	教 育 公 務 員	21	386,371	0	20	383,350											9,400,000	0	4,048,537	13,448,537
	臨 時 職 員	9	166,434	0	9	183,726											39,239	15,558	326,578	381,375
	小 計	3,527	319,064	97	3,572	320,787											11,359,162	2,054,601	81,703,165	95,116,928
そ の 他 の 会 計	172	308,249	9	171	301,031															
合 計	3,699	318,561	106	3,743	319,885															

(注1) 「実質収支比率」の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含む。()書きは、臨時財政対策債発行可能額を分母に含めない場合の数値である。

(注2) 「経常収支比率」の分母は、23年度・24年度ともに経常一般財源等歳入合計、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計である。

()書きは、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を分母に含めない場合の数値である。

入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特別区税	48,973,527	20.3	2.6	人件費	35,270,585	15.5	1.9	31,605,420	30,613,430	22.1
地方譲与税	1,095,818	0.5	6.3	うち職員給	23,142,248	10.2	1.8	20,694,352	20,666,742	14.9
利子割交付金	609,479	0.3	4.1	うち退職金	3,232,939	1.4	10.1	3,232,939	2,307,786	1.7
配当割交付金	308,028	0.1	8.8	扶助費	81,719,561	36.0	1.7	31,401,022	31,339,789	22.6
株式等譲渡所得割交付金	79,087	0.0	25.8	公債費	6,154,283	2.7	192.0	6,154,283	2,219,373	1.6
地方消費税交付金	6,426,666	2.7	0.0	元利償還金	6,154,283	2.7	192.0	6,154,283	2,219,373	1.6
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0.0	一時借入金利子	0	0.0		0	0	0.0
自動車取得税交付金	662,759	0.3	13.3	義務的経費計	123,144,429	54.3	4.0	69,160,725	64,172,592	46.4
地方特例交付金等	545,471	0.2	61.2	物件費	33,214,056	14.6	0.2	28,965,703	27,425,565	19.8
財政調整交付金	79,765,603	33.0	0.5	維持補修費	3,850,747	1.7	0.2	3,737,961	3,737,961	2.7
普通交付金	77,760,222	32.2	0.9	補助費等	15,589,346	6.9	4.1	14,305,927	11,854,064	8.6
特別交付金	2,005,381	0.8	13.6	積立金	6,976,173	3.1	30.1	6,476,363		
交通安全対策特別交付金	88,480	0.0	2.8	投資・出資金	0	0.0	0.0	0		
一般財源計	138,554,918	57.4	0.6	貸付金	601,264	0.3	12.1	192,381	8,329	0.0
分担金・負担金	2,194,468	0.9	6.5	繰出金	21,253,075	9.4	2.4	19,278,157	9,808,339	7.1
使用料	3,950,126	1.6	0.5	繰上充用金	0	0.0	0.0	0	0	0.0
手数料	786,703	0.3	2.6	その他経費計	81,484,661	35.9	3.4	72,956,492	52,834,258	38.2
国庫支出金	47,832,831	19.8	3.3	普通建設事業費	22,196,619	9.8	5.9	8,374,143		
都支出金	12,188,451	5.0	1.5	補助事業費	8,062,238	3.6	69.8	1,396,142		
財産収入	677,888	0.3	17.9	単独事業費	14,134,381	6.2	12.8	6,978,001		
寄附金	117,981	0.0	11.1	うち人件費	782,242	0.3	3.2	772,024		
繰入金	15,044,255	6.2	1.5	災害復旧事業費	90,397	0.0	69.7	90,397		
繰越金	14,412,167	6.0	21.9	失業対策事業費	0	0.0	0.0	0		
諸収入	4,151,408	1.7	4.1	投資的経費計	22,287,016	9.8	4.8	8,464,540		
地方債	1,505,000	0.6	53.8							
特定財源計	102,861,278	42.6	2.1							
合計	241,416,196	100.0	1.2	合計	226,916,106	100.0	1.3	150,581,757		

目的別歳出				特別区税		
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	増 減 率
	千円	%	%	千円	%	%
議会費	933,897	0.4	10.9	933,897	0.6	
総務費	21,262,443	9.4	6.4	18,810,743	12.5	
民生費	122,477,348	54.0	1.5	66,434,756	44.1	
衛生費	16,161,595	7.1	0.3	13,870,074	9.2	
労働費	401,614	0.2	14.4	209,495	0.1	
農林水産業費	146,690	0.1	9.4	130,618	0.1	
商工費	2,211,819	1.0	4.5	2,104,769	1.4	
土木費	21,873,355	9.6	1.3	12,801,039	8.5	
消防費	452,283	0.2	14.5	428,327	0.3	
教育費	34,270,271	15.1	3.2	28,133,248	18.7	
災害復旧費	92,751	0.0	68.9	92,751	0.1	
公債費	6,632,040	2.9	214.6	6,632,040	4.4	
諸支出金	0	0.0	0.0	0	0.0	
合計	226,916,106	100.0	1.3	150,581,757	100.0	

特別区税			
区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
特別区民税	43,990,814	89.8	3.0
軽自動車税	256,420	0.5	3.2
特別区たばこ税	4,726,293	9.7	1.2
鉱産税	0	0.0	0.0
入湯税	0	0.0	0.0
法定外普通税	0	0.0	0.0
合計	48,973,527	100.0	2.6

特別区民税徴収率			
現年課税分 (%)	滞納繰越分 (%)	合計 (%)	
97.0	24.1	89.0	

公営事業・公営企業会計			
区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普通会計繰入繰出額
国民健康保険	歳入 75,292,101	1.9	11,234,777
事業会計	歳出 72,750,420	1.6	1,068,504
後期高齢者医療	歳入 5,962,285	11.4	1,285,746
事業会計	歳出 5,773,142	12.5	235,663
介護保険事業 (保険事業)	歳入 31,986,864	11.3	4,866,725
	歳出 31,170,739	10.0	291,551
介護保険事業 (介護サービス)	歳入		
	歳出		
公営企業会計 (介護サービス)	歳入		
	歳出		
公営企業会計 (駐車場)	歳入		
	歳出		

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。